

平成 25 年度決算の概要

I 一般会計の概要

1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入が 131 億 6,941 万円、歳出が 125 億 2,677 万円で前年度と比較して歳入は 3 億 2,823 万円の減少（▲2.4%）、歳出は 3 億 155 万円の減少（▲2.4%）となりました。

歳出減の主な要因は、前年度からの繰越事業を含めた道路舗装工事費が 5 億 7,712 万円の増、市民センター整備事業が 3 億 5,951 万円の増となったものの災害復旧費が 7 億 923 万円の減のほか公共下水道事業特別会計繰出金が 1 億 3,939 万円の減、小・中学校校舎耐震補強等事業が 1 億 5,080 万円の減、人件費などの義務的経費が 2 億 551 万円の減となったことによるものです。

歳入減の主な要因は、市民センター整備事業等にかかる市債が 2 億 7,769 万円の増となったものの地方交付税が 5 億 7,827 万円の減となったことによるものです。

なお、繰越明許費として放射線対策事業等 19 事業で 5 億 1,240 万円を翌年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引(形式収支)は、6 億 4,264 万円となり翌年度への繰越財源 6,920 万円を差し引いた実質収支は 5 億 7,343 万円となりましたが、このうち財政調整基金に 2 億 9,343 万円を積立て、残りの 2 億 8,000 万円は繰越金として平成 26 年度の歳入に編入します。

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	13,464,017	14,183,680	▲719,663	▲5.1%
歳入決算額	13,169,412	13,497,641	▲328,229	▲2.4%
歳出決算額	12,526,774	12,828,324	▲301,550	▲2.4%
歳入歳出差引	642,638	669,317	▲26,679	
翌年度に繰越すべき財源	69,204	220,135	▲150,931	
実質収支	573,434	449,182	124,252	
単年度収支	124,252	47,439	76,813	
積立金	1,511	680	831	
繰上償還金	85	273	▲188	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	125,848	48,392	77,456	

2 市税決算額

市税決算額は35億1,525万円で、前年度と比較して3,495万円の増加(+1.0%)となりました。

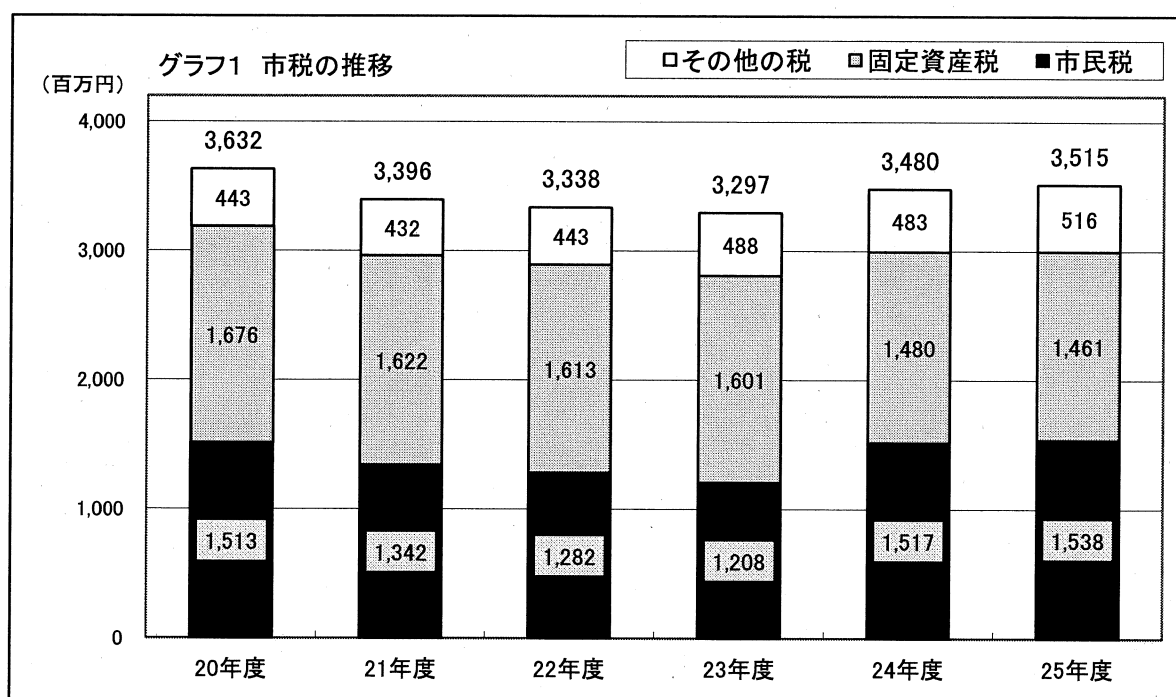
主な増加の理由は、市民税(法人)が3,345万円の減(▲8.8%)となったものの市民税(個人)が震災復興特需の影響等もあり5,482万円の増(+4.8%)となったことのほか市たばこ税が税率改正により2,813万円の増(+11.8%)となったことによるものです。

市税全体の収納率(滞納繰越分を含む)は、前年度から1.2ポイント上昇し、93.6%(平成24年度:92.4%)となりました。

※平成25年度現年課税分の収納率:98.8%(平成24年度:98.7% +0.1ポイント)

(単位:千円)

税目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	H25 収納率	H24 収納率
市民税(個人)	1,189,643	1,134,821	54,822	4.8%	93.8%	93.1%
市民税(法人)	348,444	381,893	▲33,449	▲8.8%	99.4%	99.4%
小計	1,538,087	1,516,714	21,373	1.4%	95.0%	94.6%
固定資産税	1,461,146	1,480,437	▲19,291	▲1.3%	91.6%	89.7%
軽自動車税	81,543	79,804	1,739	2.2%	90.3%	89.6%
市たばこ税	266,168	238,041	28,127	11.8%	100.0%	100.0%
特別土地保有税	3,008	0	3,008	皆増	100.0%	—
都市計画税	165,293	165,303	▲10	▲0.0%	90.7%	88.8%
計	3,515,245	3,480,299	34,946	1.0%	93.6%	92.4%



3 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して2億4,895万円の減少(▲2.8%)となりました。

主な減少の理由は、市税が3,495万円の増(+1.0%)となったものの地方交付税が2億2,554万円の減(▲5.5%)とともに臨時財政対策債が5,862万円の減(▲9.9%)となったことによるものです。

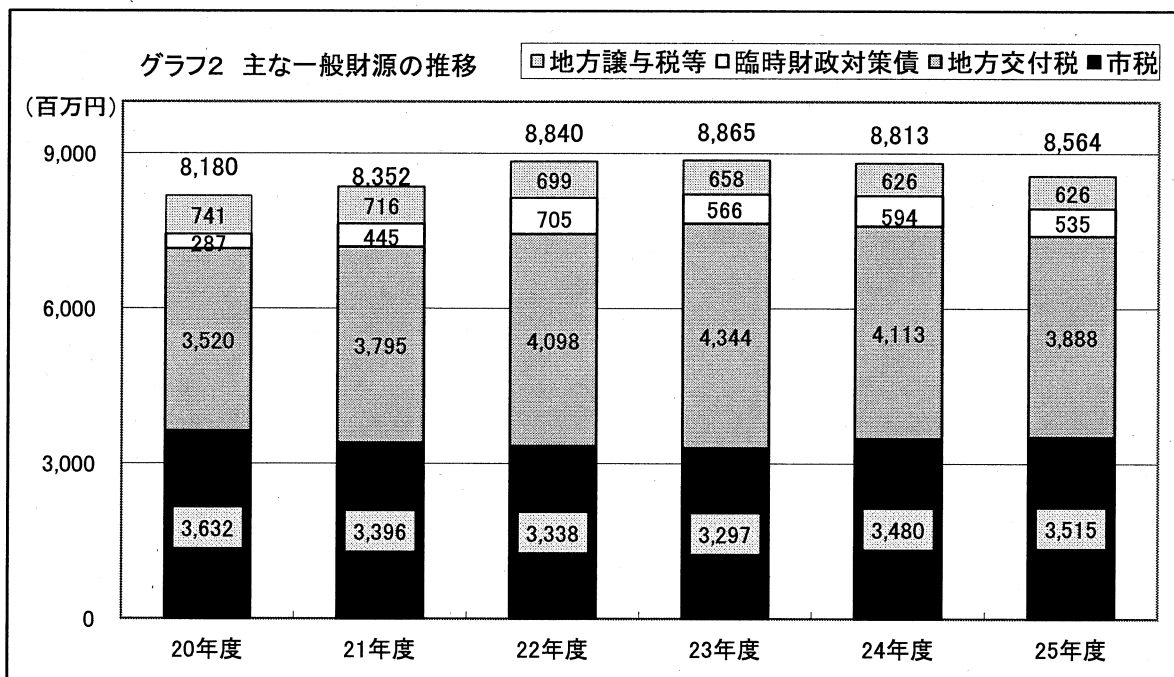
(単位：千円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
市税	3,515,245	3,480,299	34,946	1.0%
地方譲与税・交付金(注)	626,151	625,898	253	0.1%
地方交付税(注)	3,887,895	4,113,430	▲225,535	▲5.5%
臨時財政対策債	534,967	593,582	▲58,615	▲9.9%
計	8,564,258	8,813,209	▲248,951	▲2.8%

(注) 地方譲与税…自動車重量譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税

交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金
地方交付税…普通交付税、特別交付税*

※ 特別交付税のうち震災復興特別交付税については、災害復旧事業や原発事故対策事業に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分についてのみ一般財源として含めています。



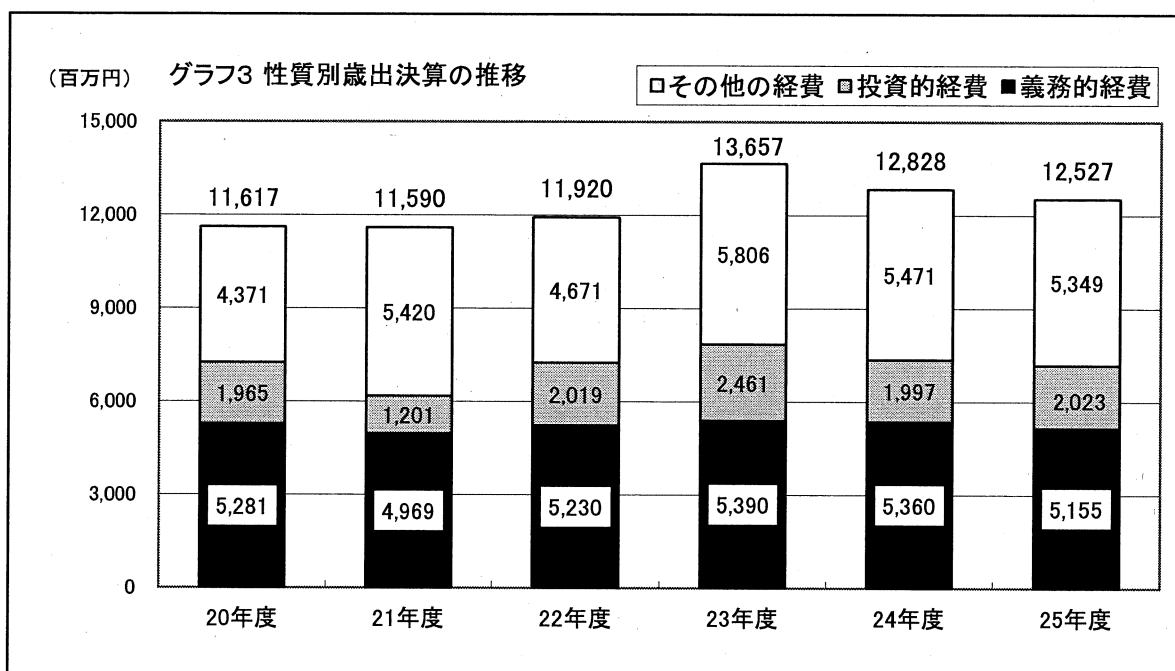
4 性質別歳出決算状況

歳出総額は、前年度と比較して3億155万円の減少(▲2.4%)となりました。

義務的経費は、人件費が9,398万円の減(▲3.8%)、公債費が7,606万円の減(▲5.8%)、扶助費が3,547万円の減(▲2.3%)と全ての区分で減少となり、義務的経費の総額では、2億551万円の減少(▲3.8%)となりました。

投資的経費は、災害復旧費が7億923万円の減(▲87.2%)となったものの普通建設事業費が道路舗装工事費の増(5億7,712万円増)や市民センター整備事業の増(3億5,951万円増)などにより、7億3,473万円の増(+62.0%)となり、投資的経費の総額では、2,550万円の増加(+1.3%)となりました。

その他の経費は、物件費や維持補修費が増加(それぞれ4,553万円増、2,667万円増)したものの繰出金が1億5,732万円の減(とくに公共下水道事業特別会計繰出金が1億3,939万円の減)となったことなどにより、総額では1億2,153万円の減少(▲2.2%)となりました。



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、今年度は93.0%で前年度の93.2%と比べ0.2ポイント低下(改善)しました。

経常経費充当一般財源(歳出)は、3億3,101万円の減少(▲4.3%)となりました。主な減少の理由としては、補助費等が1億2,659万円の減、人件費が7,602万円の減、扶助費が5,088万円の減となったことによるものです。

経常一般財源等(歳入)は、3億3,232万円の減少(▲4.1%)となりました。主な減少の理由としては、普通交付税が3億923万円の減、臨時財政対策債が5,862万円の減となったことによるものです。

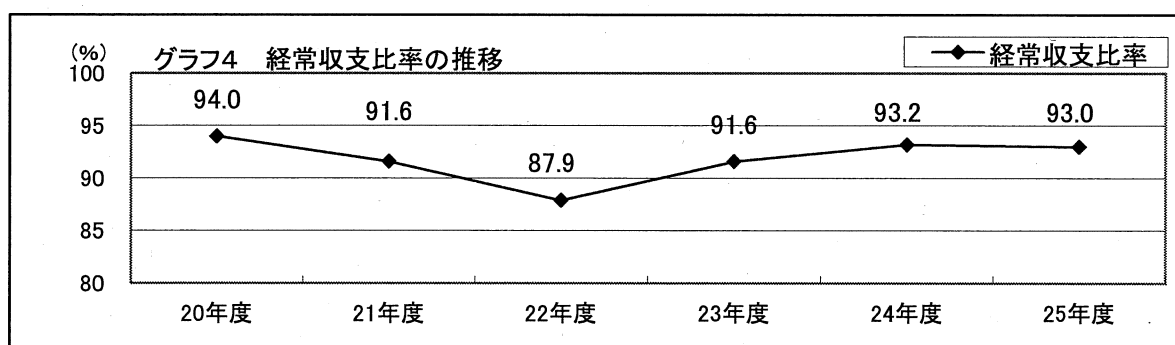
経常一般財源等(歳入:分母)の減少割合より、経常経費充当一般財源(歳出:分子)が大きく減少したことにより、経常収支比率が若干低下(改善)したものです。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

(分子)経常経費充当一般財源 7,302,530				(分母)経常一般財源等 7,856,113			
区 分	前年度増減額	増 減 率		区 分	前年度増減額	増 減 率	
人 件 費	▲76,015	▲3.5%		市 税	34,956	1.1%	
扶 助 費	▲50,879	▲8.6%		地 方 譲 与 税	▲9,615	▲4.9%	
物 件 費	▲2,251	▲0.3%		各 種 交 付 金 等	7,741	1.9%	
補 助 費 等	▲126,585	▲11.1%		普 通 交 付 税	▲309,228	▲8.5%	
繰 出 金	9,777	0.7%		臨 時 財 政 対 策 債	▲58,615	▲9.9%	
そ の 他	▲85,059	▲6.0%		そ の 他	2,442	5.9%	
合 計	▲331,012	▲4.3%		合 計	▲332,319	▲4.1%	

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (7,302,530/7,856,113×100=93.0%)



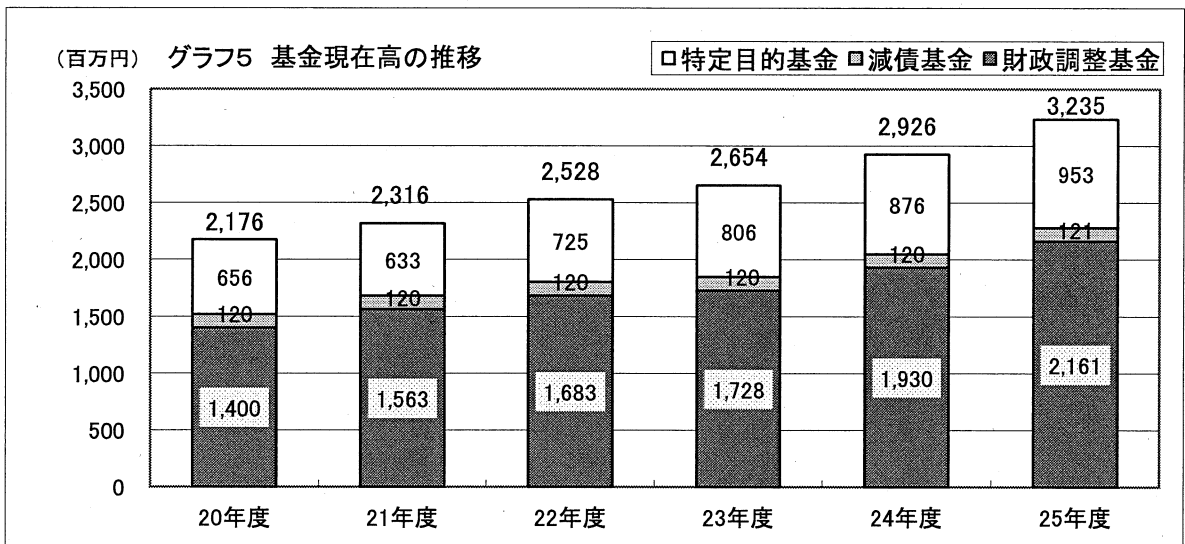
6 基金の状況

平成25年度末の財政調整基金現在高は21億6,066万円で2億3,069万円の増加となりました。主な増加の理由としては、平成24年度決算剰余金2億2,918万円の積立てをした一方で、市税の増収等もあり基金の取崩しを行わなかったことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(8基金)を合わせた基金現在高は32億3,433万円と前年度と比較して3億764万円の増加となりました。これは、財政調整基金の増のほか、国の「地域の元気臨時交付金」としての財源の積立て等により都市整備基金が1億146万円の増となったことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	2,160,662	1,929,969	230,693
減 債 基 金	120,529	120,488	41
その他特定目的基金(8基金)	953,137	876,231	76,906
計	3,234,328	2,926,688	307,640



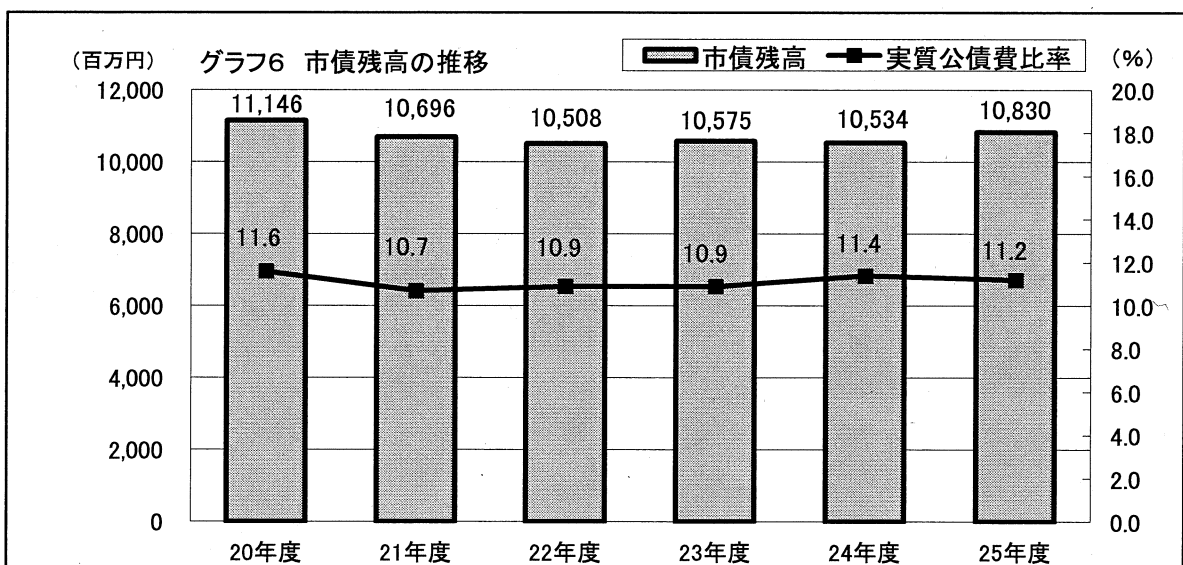
7 市債の現在高

一般会計における平成25年度中の市債借入れは13億7,637万円で、元金償還額が10億8,045万円であったため、平成25年度末の市債残高は108億2,960万円と前年度から2億9,592万円の増加となりました。

主な増加の理由としては、市民センター整備事業に係る市債借入れが4億6,180万円と大きく、市債借入総額が元金償還額を上回ったことによるものです。

市債発行の指標である実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上（直近3カ年平均）になると市債の発行に際し、協議ではなく許可が必要となります。

平成25年度の実質公債費比率は11.2%（平成23年度～平成25年度の3カ年平均）で、前年度と比較して0.2ポイントの低下となりました。



平成25年度 一般会計歳入決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成24年度との比較
			金額	増減率	
1. 市 税	3,515,245	3,480,299	34,946	1.0	
個人市民税	1,189,643	1,134,821	54,822	4.8	所得割【+4.9%】、均等割【+1.7%】
法人市民税	348,444	381,893	▲ 33,449	▲ 8.8	法人税割【▲10.8%】、均等割【+0.5%】
固定資産税	1,461,146	1,480,437	▲ 19,291	▲ 1.3	土地【▲1.7%】、家屋【+0.9%】等
軽自動車税	81,543	79,804	1,739	2.2	
市たばこ税	266,168	238,041	28,127	11.8	
特別土地保有税	3,008	0	3,008	皆増	
都市計画税	165,293	165,303	▲ 10	▲ 0.0	土地【▲2.5%】、家屋【+2.1%】
2. 地方譲与税	188,430	198,045	▲ 9,615	▲ 4.9	○自動車重量譲与税 130,861 【▲8,285 ▲6.0%】
3. 利子割交付金	6,440	6,294	146	2.3	
4. 配当割交付金	7,797	3,653	4,144	113.4	
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,242	965	10,277	1,065.0	
6. 地方消費税交付金	309,451	312,112	▲ 2,661	▲ 0.9	
7. ゴルフ場利用税交付金	4,214	3,465	749	21.6	
8. 自動車取得税交付金	72,928	76,697	▲ 3,769	▲ 4.9	
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,105	9,441	1,664	17.6	
10. 地方特例交付金	9,413	9,809	▲ 396	▲ 4.0	○減収補てん特例交付金 9,413 【▲396 ▲4.0%】
11. 地方交付税	3,995,768	4,574,042	▲ 578,274	▲ 12.6	
普通交付税	3,321,775	3,631,003	▲ 309,228	▲ 8.5	
特別交付税	673,993	943,039	▲ 269,046	▲ 28.5	
内訳 通常分	497,147	450,215	46,932	10.4	
震災分	176,846	492,824	▲ 315,978	▲ 64.1	
12. 交通安全対策特別交付金	5,131	5,417	▲ 286	▲ 5.3	
13. 分担金及び負担金	122,687	94,139	28,548	30.3	○橋りょう整備事業県負担金 33,554 【+33,554 皆増】
14. 使用料及び手数料	195,728	190,624	5,104	2.7	○児童福祉施設使用料 21,919 【+1,946 +9.7%】
15. 国庫支出金	1,566,342	1,475,733	90,609	6.1	○社会資本整備総合交付金 383,896 【+302,767 +373.2%】
16. 県支出金	612,964	644,873	▲ 31,909	▲ 4.9	○災害救助費委託金 0 【▲22,554 皆減】
17. 財産収入	60,516	148,525	▲ 88,009	▲ 59.3	
うち財産貸付収入	15,030	15,073	▲ 43	▲ 0.3	
うち不動産売却収入	37,203	125,800	▲ 88,597	▲ 70.4	土地売却収入 37,203 【▲88,597 ▲70.4%】
18. 寄 附 金	87,735	7,094	80,641	1,136.7	○(仮称)仙南クリーンセンター建設に係る地元対策事業寄附金 84,956 【+84,956 皆増】
19. 繰 入 金	122,295	55,987	66,308	118.4	
財政調整基金	0	0	0	-	【主な充当先】
明日を拓く人材育成基金	4,070	4,180	▲ 110	▲ 2.6	○グリーンフィールド市交流事業等
長寿社会対策基金	0	0	0	-	
農業振興基金	400	700	▲ 300	▲ 42.9	○農業担い手育成資金利子補給金
スポーツ振興基金	4,800	5,100	▲ 300	▲ 5.9	○リバーサイドマラソン実行委員会負担金等
高齢者等肉用牛貸付基金	0	0	0	-	
震災復興基金	15,576	46,007	▲ 30,431	▲ 66.1	○地域防災計画修正業務委託料 ○自主防災組織支援事業補助金 等
その他特別会計繰入金	97,449	0	97,449	皆増	○公共下水道事業特別会計繰入金 95,253 【+95,253 皆増】
20. 繰 越 金	440,135	586,528	▲ 146,393	▲ 25.0	○繰越金 220,000 【+20,000 +10.0%】 ○繰越財源繰越金 220,135 【▲166,393 ▲43.0%】
21. 諸 収 入	447,479	515,217	▲ 67,738	▲ 13.1	○新たな難視対策事業費補助事業助成金 0 【▲49,840 皆減】
22. 市 債	1,376,367	1,098,682	277,685	25.3	
建設地方債	834,000	473,900	360,100	76.0	○市民センター整備事業充当債 461,800 【+365,000 +377.1%】
災害復旧事業債	7,400	31,200	▲ 23,800	▲ 76.3	○道路整備事業充当債 260,500 【+181,300 +228.9%】
臨時財政対策債	534,967	593,582	▲ 58,615	▲ 9.9	○小中学校耐震補強事業充当債 0 【▲88,600 皆減】
借換債	24,900	30,100	▲ 5,200	▲ 17.3	
歳入合計	13,169,412	13,497,641	▲ 328,229	▲ 2.4	

平成25年度 一般会計歳出決算前年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	主 な 増 減 理 由 【 】内の数字は平成24年度との比較
1 議会費	175,022	187,180	▲ 12,158	○議員報酬手当等 94,404 【▲4,343 ▲4.4%】 ○議員共済会負担金 37,291 【▲6,489 ▲14.8%】
2 総務費	1,742,486	1,796,601	▲ 54,115	○職員給与 454,291 【▲21,881 ▲4.6%】 ○広報ラジオ番組制作委託料 10,437 【+10,437 皆増】 ○テレビジョン共同受信施設整備事業補助金 0 【▲49,840 皆減】 ○(仮称)仙南クリーンセンター建設に伴う行政区集会所建築費補助金 22,650 【+22,650 皆増】
3 民生費	3,224,932	3,283,281	▲ 58,349	○内町荘農業集落排水接続事業 8,276 【+8,276 皆増】 ○生活保護扶助費 150,344 【▲28,839 ▲16.1%】 ○宅地・住宅災害復旧事業補助金 3,160 【▲24,162 ▲88.4%】
4 衛生費	826,991	841,807	▲ 14,816	○みやぎ県南中核病院企業団負担金 234,996 【+24,863 +11.8%】 ○仙南広域事務組合あぶくま斎苑負担金 19,478 【▲47,151 ▲70.8%】
5 労働費	13,575	12,906	669	○婦人研修センター農業集落排水接続事業 798 【+798 皆増】
6 農林業費	562,182	625,802	▲ 63,620	○国営かんがい排水事業負担金 0 【▲105,385 皆減】 ○農業用施設整備工事費 38,026 【+25,299 +198.8%】 ○農村環境改善センター屋上防水等改修工事費 12,915 【+12,915 皆増】
7 商工費	359,058	375,493	▲ 16,435	○企業立地奨励金 47,555 【+13,537 +39.8%】 ○H-II ロケット実物大模型塗装工事費 14,699 【+14,699 皆増】 ○旧健康センター跡地購入及び解体撤去工事費 0 【▲51,431 皆減】
8 土木費	2,158,582	1,506,272	652,310	○土浮堂前線道路整備事業 104,391 【+65,991 +171.9%】 ○道路舗装工事費 664,104 【+577,122 +663.5%】 ○公共下水道事業特別会計繰出金 587,466 【▲139,389 ▲19.2%】
9 消防費	560,781	690,636	▲ 129,855	○消防団員用活動服等購入費 0 【▲22,625 皆減】 ○防災行政デジタル無線整備事業 0 【▲105,399 皆減】 ○放射線対策除染作業等委託料 119,957 【+11,785 +10.9%】
10 教育費	1,569,937	1,389,865	180,072	○小・中学校校舎耐震補強等事業 0 【▲150,801 皆減】 ○小田自治センター体育館耐震補強等事業 0 【▲21,420 皆減】 ○市民センター整備事業 456,330 【+359,514 +371.3%】
11 災害復旧費	103,922	813,151	▲ 709,229	○農林業施設災害復旧費 7,989 【▲58,195 ▲87.9%】 ○公共土木施設災害復旧費 95,703 【▲466,728 ▲83.0%】 ○文教施設災害復旧費 20 【▲184,263 ▲99.9%】
12 公債費	1,229,306	1,305,330	▲ 76,024	○定期償還元金 1,055,465 【▲54,307 ▲4.9%】 ○繰上償還元金 24,985 【▲5,388 ▲17.7%】 ○定期償還利子 148,856 【▲16,329 ▲9.9%】
13 諸支出金	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	
歳出合計	12,526,774	12,828,324	▲ 301,550	

平成25年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	比較 ① - ②		主 な 増 減 【 】内の数字は平成24年度との比較
			金額	増減率	
1. 人件費	2,388,259	2,482,238	▲ 93,979	▲ 3.8	○職員人件費 1,928,414 【▲91,285 ▲4.7%】 ○議員報酬手当等 94,404 【▲4,343 ▲4.4%】
2. 扶助費	1,536,941	1,572,415	▲ 35,474	▲ 2.3	○児童手当等 477,330 【▲8,130 ▲1.7%】 ○生活保護扶助費 150,344 【▲28,839 ▲16.1%】
3. 公債費	1,229,419	1,305,480	▲ 76,061	▲ 5.8	○定期償還元金 1,055,465 【▲54,307 ▲4.9%】 ○繰上償還元金 24,985 【▲5,388 ▲17.7%】 ○定期償還利子 148,856 【▲16,329 ▲9.9%】 ○基金繰替運用利子 113 【▲37 ▲24.7%】
元金	1,080,450	1,140,145	▲ 59,695	▲ 5.2	
利子	148,969	165,335	▲ 16,366	▲ 9.9	
義務的経費計	5,154,619	5,360,133	▲ 205,514	▲ 3.8	
4. 物件費	1,769,216	1,723,686	45,530	2.6	○広報ラジオ番組制作委託料 10,437 【+10,437 皆増】 ○市営住宅解体撤去費 24,255 【+24,255 皆増】
5. 維持補修費	187,695	161,030	26,665	16.6	○道路維持補修費 120,242 【+33,848 +39.2%】
6. 補助費等	1,767,993	1,781,013	▲ 13,020	▲ 0.7	
仙南地域広域行政事務組合負担金	545,400	586,587	▲ 41,187	▲ 7.0	
総務費	39,416	39,346	70	0.2	
徴税費	9,257	8,949	308	3.4	
障害福祉費	1,683	1,535	148	9.6	
あぶくま斎苑	19,478	66,629	▲ 47,151	▲ 70.8	○建設債償還終了による負担金の減【▲46,253】
仙南リハビリセンター	16,176	18,798	▲ 2,622	▲ 13.9	
角田衛生センター	49,195	48,259	936	1.9	
し尿処理施設	69,797	71,350	▲ 1,553	▲ 2.2	
動物焼却施設	66	62	4	6.5	
仙南最終処分場	5,357	12,018	▲ 6,661	▲ 55.4	
(仮称)仙南クリーンセンター	26,962	5,532	21,430	387.4	
消防費	302,178	308,445	▲ 6,267	▲ 2.0	
教育費	5,835	5,664	171	3.0	
みやぎ県南中核病院企業団負担金	234,996	210,133	24,863	11.8	
後期高齢者医療広域連合負担金	321,519	315,988	5,531	1.8	
その他補助費等	666,078	668,306	▲ 2,228	▲ 0.3	○宅地・住宅災害復旧事業補助金 3,160 【▲24,162 ▲88.4%】
7. 積立金	153,303	176,901	▲ 23,598	▲ 13.3	○都市整備基金積立金 101,458 【▲24,382 ▲19.4%】
8. 貸付金	154,350	154,624	▲ 274	▲ 0.2	○母子父子家庭福祉対策資金貸付金 350 【▲200 ▲36.4%】
9. 投資及び出資金	22,131	21,651	480	2.2	○上水道広域化施設整備費出資金 22,131 【+480 +2.2%】
10. 繰出金	1,294,586	1,451,901	▲ 157,315	▲ 10.8	
特別会計繰出金	1,294,575	1,451,888	▲ 157,313	▲ 10.8	
国民健康保険事業	187,757	209,377	▲ 21,620	▲ 10.3	○保険基盤安定分 121,014 【▲10,685】
後期高齢者医療	88,003	90,272	▲ 2,269	▲ 2.5	
介護保険	376,726	371,922	4,804	1.3	
公共下水道事業	587,466	726,855	▲ 139,389	▲ 19.2	○災害復旧費分 37,431 【▲165,778】
農業集落排水事業	54,623	53,462	1,161	2.2	
基金繰出金	11	13	▲ 2	▲ 15.4	
一般行政経費計	5,349,274	5,470,806	▲ 121,532	▲ 2.2	
11. 投資的経費	2,022,881	1,997,385	25,496	1.3	
普通建設事業費	1,918,959	1,184,234	734,725	62.0	○道路舗装工事費 664,104 【+577,122 +663.5%】 ○小・中学校校舎耐震補強等事業 0 【▲150,801 皆減】 ○市民センター整備事業 456,330 【+359,514 +371.3%】
災害復旧事業費	103,922	813,151	▲ 709,229	▲ 87.2	○公共土木施設災害復旧費 95,703 【▲466,728 ▲83.0%】
歳出合計	12,526,774	12,828,324	▲ 301,550	▲ 2.4	

II 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

平成25年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		平成25年度	平成24年度	比較	主な増減理由 【 】内の数字は平成24年度との比較	
一般会計		12,526,774	12,828,324	▲ 301,550	○道路舗装工事費 664,104 【+577,122 +663.5%】 ○市民センター整備事業 456,330 【+359,514 +371.3%】 ○小・中学校校舎耐震補強等事業 0 【▲150,801 皆減】 ○災害復旧事業費 103,922 【▲709,229 ▲87.2%】 ○人件費 2,388,259 【▲93,979 ▲3.8%】	
特別会計	国民健康保険事業	3,539,634	3,433,280	106,354	○保険給付費 2,379,907 【+145,408 +6.5%】 ○後期高齢者支援金等 439,641 【+11,705 +2.7%】 ○共同事業拠出金 404,487 【▲15,119 ▲3.6%】	
	後期高齢者医療	286,823	277,240	9,583	○後期高齢者医療広域連合納付金 279,733 【+9,617 +3.6%】	
	介護保険	2,707,487	2,664,039	43,448	○保険給付費 2,596,728 【+53,641 +2.1%】 ○地域支援事業費 50,197 【▲6,635 ▲11.7%】	
	公共下水道事業	2,333,468	3,023,231	▲ 689,763	○下水道建設費 168,450 【+26,305 +18.5%】 ○災害復旧費 573,104 【▲760,404 ▲57.0%】 ○公債費 1,320,477 【▲73,057 ▲5.2%】	
	農業集落排水事業	101,496	146,976	▲ 45,480	○施設維持費 21,761 【+1,985 +10.0%】 ○災害復旧費 0 【▲41,445 皆減】 ○公債費 70,002 【▲6,510 ▲8.5%】	
	東根財産区	351	1,723	▲ 1,372	○造林業務委託料 0 【▲1,349 皆減】	
	計	8,969,259	9,546,489	▲ 577,230		
企業会計	水道事業	収益的支出	956,068	919,669	36,399	○受水費 501,010 【+4,866 +1.0%】 ○減価償却費 196,092 【+4,681 +2.4%】 ○企業債利息 24,807 【▲3,708 ▲13.0%】
		資本的支出	274,185	413,464	▲ 139,279	○東根橋水管橋布設替工事費 0 【▲116,966 皆減】 ○企業債元金償還金 180,445 【+21,087 +13.2%】
	計	1,230,253	1,333,133	▲ 102,880		
合計		22,726,286	23,707,946	▲ 981,660		

特別会計及び企業会計の決算（歳出額）概要は以下のとおりです。

○ 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較して保険給付費が1億4,541万円の増(+6.5%)となったことなどにより総額で1億635万円増(+3.1%)の35億3,963万円となりました。

○ 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金が962万円の増(+3.6%)となったことなどにより総額で958万円増(+3.5%)の2億8,682万円となりました。

○ 介護保険特別会計

前年度と比較して保険給付費が5,364万円の増(+2.1%)となったことなどにより総額で4,345万円増(+1.6%)の27億749万円となりました。

○ 公共下水道事業特別会計

前年度と比較して下水道建設費が2,631万円の増(+18.5%)となったものの災害復旧費が7億6,040万円の減(▲57.0%)となったことなどにより総額で6億8,976万円減(▲22.8%)の23億3,347万円となりました。

○ 農業集落排水事業特別会計

前年度と比較して災害復旧費が4,145万円の減(皆減)となったことなどにより総額で4,548万円減(▲30.9%)の1億150万円となりました。

○ 東根財産区特別会計

前年度と比較して造林業務委託料が135万円の減(皆減)となったことなどにより総額で137万円減(▲79.6%)の35万円となりました。

○ 水道事業会計

前年度と比較して収益的支出は3,640万円の増(+4.0%)の9億5,607万円となり、資本的支出は東根橋水管橋布設替工事費が1億1,697万円減(皆減)となったことなどにより1億3,928万円の減(▲33.7%)の2億7,419万円となりました。